

トルコの中東外交の短期的見通し

今井宏平

日本学術振興会特別研究員 PD

はじめに

トルコは、親イスラーム政党である公正発展党（Adalet Kalkınma Partisi）が 2002 年 11 月から 10 年以上の長きにわたり単独与党の座に就いており、中東地域の「基軸国家（pivotal state）」として、「アラブの春」に際しては 1 つの「モデル」として、近年存在感を高めている。本レポートは、トルコの中東地域に対する外交の短期的見通しを検討する上で必要不可欠な、トルコの域外大国（地域機構含む）と域内諸国家に対する外交の現状について概観する。

1. 域外大国に対するトルコ外交の現状

まず、域外大国に対するトルコの外交の現状に関して論じていきたい。本レポートでは域外大国としてアメリカと EU を取り上げる。

オバマ政権第 2 期に入り、トルコとアメリカは急速に同盟関係を再強化している。トルコはシリア、イランに対する脅威認識が増したこと、アメリカはトルコを有力な「オフショア・バランサー」¹と位置づけていることから、両国の利害が一致した。両国の関係強化を象徴する出来事が、アメリカのトルコとイスラエルの関係改善に向けた仲介と 2013 年 5 月のレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）首相のアメリカ訪問であった。2010 年 5 月 31 日のガザ支援船団攻撃事件²以降、トルコとイスラエルの関係は悪化していたが、オバマ大統領が 2 期目の最初の訪問国としてイスラエルを訪れ、ベンヤミン・ネタニヤフ首相と会談した際に、トルコに譲歩し、トルコとの関係を修復するよう説得した。これを受け、3 月 22 日にネタニヤフ首相がトルコ政府に対して正式に謝罪を申し入れたことで両国関係は改善する兆しを見せ始めた。

また、2013 年 5 月 16 日にホワイトハウスでオバマ大統領とエルドアン首相が会談し、両首脳はシリア情勢、エルドアン首相のガザ訪問、トルコとイスラエルの和解、経済に関するハイレベル委員会の設置、パートナーシップの確認という 5 つの議題について話し合った。シリア情勢については反体制派と行動を共にする、アサド大統領は退陣しなければならないという考えで一致した。また、経済に関するハイレベル委員会の設置が正式に決定し、両国のパートナーシップもより深化させることで合意した。

EU との関係も 2013 年前半は強化されつつあった。この背景には、キプロス共和国と並びトルコの EU 加盟の最大の障害であったフランスにおいて、2012 年に政権交代が起こったことがあげられる。サルコジ大統領に代わってオランド大統領が就任したことで、フランスのトルコに対するアプローチは確実に軟化した。2013 年 6 月 25 日にはフランスがト

ルコの EU との加盟交渉項目の 1 つである「地域政策と構造的手段の調整」のブロックを解除した。また、トルコ政府とクルド労働者党 (Partiye Karkeran Kürdistan : 以下 PKK) が停戦に合意し、PKK の武装解除に向けた道筋が付けられたこともトルコと EU の関係強化を後押しした。その一方で、2013 年 5 月 27 日以降激化した「ゲズイ公園」事件に関して、キャサリン・アシュトン外務・安全保障政策上級代表とシュテファン・フューレ EU 拡大担当委員がトルコの対応を非難する声明を出したことに對し、トルコ政府は不満を募らせている。ただし、トルコ政府も EU 加盟交渉が停滞することは国内政治の文脈から見ても得策とは考えていないので、短期的には交渉を進めていくことが予想される。

2. 中東域内諸国家に対するトルコ的外交

中東諸国に対する外交を鑑みると、トルコが脅威認識を抱いているシリアとイラン、脅威認識は抱いていないがその動向に懸念を抱いている諸国家に対する外交に大別される。トルコが懸念を抱いている諸国家としては、エジプト、サウディアラビア、カタール、イラク、イスラエルなどがあげられるが、本レポートではトルコの懸念が強まりつつあるエジプトに関して検討する。

トルコ政府はシリアに対しては顕在的な脅威感を抱いている³。なぜなら、2012 年 6 月以降、トルコとシリアの間では直接的な衝突にエスカレートしかねない諸事件が発生しているからである⁴。また、2013 年 3 月の時点で、2011 年 4 月以降、シリア情勢の悪化を受けてトルコに入国したシリア人は 29 万 9275 名、現在もトルコに滞在しているシリア人は 19 万 2770 名に上っており、難民対策もトルコにとって大きな頭痛の種となっている。

シリアのように顕在的な脅威ではないが、イランはトルコにとって常に潜在的脅威であり続けている。その最大の要因はイランの核開発である。イランの核開発は、両国の勢力均衡を崩す可能性があり、トルコ政府・国民はこのことを憂慮している。トルコの大手世論調査会社であるメトロポール社が 2012 年 9 月に実施した調査でも、トルコ国民の 60% がイランの核開発を脅威と捉えている。ただし、イランはトルコにとって天然ガスと石油の重要な輸入先でもあり、トルコ政府とはイランとの必要以上の関係悪化は望んでいない。

トルコがエジプトに対して抱いている懸念は、トルコ政府がシンパシーを抱くムスリム同胞団を基盤とするムルシ政権との世俗主義に関する考え方の違いと、エジプトでそのムルシ政権が軍部の政変によって転覆したことに起因する。公正発展党とムスリム同胞団は友好的関係にあるが、政治と宗教の関係についての考えは異なっている。トルコは世俗主義が大原則であり、公正発展党もあくまで世俗主義の枠内で正当性を確立している。一方で、ムスリム同胞団系の自由公正党やワサト党は「イスラーム法の諸原則に依拠しつつ全国民の市民権を保障する国家」を目指している。2011 年 9 月にエルドアン首相がエジプトを訪問した際、「世俗主義を反イスラームとする考え方は間違っている。私は、世俗主義を政教分離（聖職者が管理していた国家の管理・運営権を非聖職者が管理すること）というよりも、国家が国民の信教の自由を尊重し、それによって差別を行わないこと、と理解し

ている。我々は世俗主義を前提とした体制の中で自由と民主主義を享受してきた」と演説したが、この発言はムスリム同胞団の失望を買ったと言われている。また、2013年6月末に起きた軍部によるムルシ政権の転覆は、トルコにおいて軍部のクーデタ未遂によって当時首相の座にあった親イスラーム政党の福祉党の党首、ネジメッティン・エルバカン（Necmettin Erbakan）が首相を辞任させられた過去の「(1997年)2月28日キャンペーン」を公正発展党の指導層に想起させた。そのため、トルコ政府はこの行動を強く批判するとともに、西洋諸国が軍部主導の政変を強く非難しなかったことにも不満を抱いた。

おわりに

本レポートは、トルコの中東地域に対する外交の短期的見通しを検討する上で必要不可欠な、トルコの域外大国と域内諸国家に対する外交の現状について概観した。域外大国と中東の域内諸国家に対する現状分析からは、(a) 現在はトルコの脅威認識が強く、アメリカとの関係が強まっている、(b) EU との関係は、ゲズィ公園事件により悪化したが、トルコにとって EU は民主化と内政安定のための重要な要素であり、必要以上の関係悪化は避けたい、(c) 中東地域は「アラブの春」以降、特に2012年後半以降、シリアに対する脅威認識が高まっている、(d) シリア「内戦」の動向、イランの核開発、さらにエジプトの将来が極めて不確定であり、トルコは対応に苦慮している、ことが明らかになった。

現状分析から検討すると、トルコの中東外交の短期的見通しは、中東地域が不安定化している現状、いまだにアメリカが国際体系で影響力を保持していること、を考慮すると、トルコはアメリカとの関係強化する方針を継続すると考えられる。また、当然のことながらシリア「内戦」の動向、イランの核開発、エジプトの将来は、トルコの中東外交を今後大きく左右することになるだろう。

¹ 「オフショア・balancing」とは、世界大での直接的な軍事力の展開は極力避け、同盟や多国間主義を通してアメリカの目的を達成するとともに影響力を維持する政策である。オフショア・balancingの目的として、C・レインは() 将来ユーラシア大陸で起こる可能性のある大国間戦争からアメリカを隔離する、() アメリカが不必要な戦争に関与することを避ける、() アメリカ本土のテロリズムに対する脆弱性を減らす、() 国際システムにおけるアメリカの相対的な地位と戦略的な行動の自由を最大化する、() 海軍力と空軍力に最大限依拠し、可能なかぎり陸軍(の関与)は避ける、ことをあげている。クリストファー・レイン(奥山真司訳)[2011]『幻想の平和：1940年から現在までのアメリカの大戦略』五月書房、346頁；Layne, Christopher [2012], "The Global Power Shift from West to East", *National Interest*, May/June 2012, pp. 30-31.

² ガザ支援船団攻撃事件とは、2010年5月31日にガザ支援のためにガザ沖の公海上を航海中であったマーヴィ・マルマラ号をイスラエル軍が急襲し、9名のトルコ人と1名のアメリカ人が命を落とした事件のことである。トルコとイスラエルの関係悪化の詳細は、今井宏平[2013]「トルコとイスラエルの関係改善」日本・トルコ協会『アナトリアニュース』No. 135、53 - 58頁を参照されたい。

³ トルコのシリアとイランに対する脅威認識に関しては、今井宏平[2013]「接近するトルコとアメリカ - トルコのフロッピングとアメリカのオフショア・balancing - 」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第61巻7・8月号、45 - 62頁を参照されたい。

⁴ 2012年6月22日にマラティヤ県の基地から飛び立ったトルコ軍のF4戦闘機がシリア軍によって撃墜されたのを皮切りに、2012年10月3日にはシリア政府軍からの砲撃で、シャルウルファ県アクチャカレ地区の住民5名が死亡し、2013年5月12日にはシリア国境であるハタイ県のレイハル地区で車に仕掛けられた2発の爆弾が爆発し、50名が死亡する事件が発生した。